

# 情報科教員採用および大学情報科教職課程存立の問題一

## 全国的な視点から、および地方・文系主体の大学学部教員としての視点から

和田 勉

長野大学企業情報学部／情報処理学会情報処理教育委員会・同初等中等教育委員会

wadaben@acm.org

高校情報科の新卒教員を養成する教職課程は、2000 年度に一斉に全国の多くの大学に設置された。ところが実際にはかなりの都道府県で情報科教員は募集が無いかあっても「副免必要」のため、免許を取得しても教員採用試験を受けることすらできない状況が続いている。それを知ってそれなら初めから他の道へと教員の道に進むことを若者がやめてしまい、そのため情報科教職課程も存在価値を問われる事態が生じている。本発表では、一方で情報処理学会情報処理教育委員会初等中等教育委員会委員として国全体の推移を見てきた視点から、また一方では、学生は地元での就職志向が強く数理的分野に弱い学生が多い大学学部の情報科教職課程担当教員として、憂うべき現状に関して問題提起を行なう。

### 1. はじめにー共通教科情報科の教員採用

共通教科情報科（当初は普通教科「情報」と呼ばれていた）が全国で開始されたのは学習指導要領が切り替わった 2003 年度である。それに先立つ 2000 年度、一斉に全国の多くの大学に、この新教科の免許<sup>1</sup>を授与できる教職課程が設置され、この教科の教育を担う若手教員を養成するための教育が開始された。その課程数は既存の各教科の教職課程を上回る数に上った。

各大学の担当者らは当初、この新しい教科を支えるべき新卒教員が全国で多数必要となるため、その免許を持つ新卒者はしばらくの間は既存教科に比べてむしろ多くの人数が採用されるだろうと考えていた。

ところが実際は、2000 年度から 3 年間行われた現職教員に対する「認定講習」により、数学や理科などを現に各高校で担当している先生が 15 日間の講習を受け共通教科情報科を担当するのがほとんどとなった。

これは、発足当初だけの一時的な措置としてみればやむを得ない面がある。上記のように情報科の教職課程が多く発足したとはいえ、一度に大量の教員免許を持った卒業生を送り出すのは不可能であり、また新教科を若手の新卒教員ばかりで担当するというのも適切さと現実性を欠くことであつたろう。

しかし実際は一時的な措置にとどまらず、その後ずっと現在までわずかな都道府県を除き情報科免許による教員採用は行われないという事態になった。本来一時的なやむをえない措置であるべき

であつた「認定講習」で免許取得を取得した先生<sup>2</sup>が、その後もずっと共通教科情報科を担当する事態が、全国多くの公立高校で続いている。

本発表では、2000 年さらにそれ以前から、一方で情報処理学会の担当委員会（報処理教育委員会初等中等教育委員会）委員の立場で全国の共通教科情報科の推移を憂慮を持って見てきた立場から、また一方で非都市部の教員養成系ではない大学の高校情報科教職課程の担当者を続けてきた立場から、共通教科情報科の憂うべき現状に関して問題提起を行なう。

### 2. 全国の共通教科情報科の状況

#### 2.1 教員採用

公立学校の教員採用試験は都道府県および一部の市の教育委員会が募集し実施する。募集は教科ごと<sup>3</sup>に行なわれ、どの教科に関して募集するかは各都道府県市の教育委員会ごとに決めている。

もちろん主要な教科に関してはどこでも必ず募集があるが、情報科については無いところが多く、かつ地域的に大きな偏りがある。表 1 は、2016 年度募集（2015 年度採用試験実施）の、情報科に関する募集がある各都道府県市を示したものである。

<sup>2</sup> 「認定講習」で情報科教員免許を取得した先生の中にももちろん、共通教科情報科担当者としても優れた方はおられる。しかし全国の現状を見ると、そのような方々は「よき例外」ととどまっている、というのが発表者の認識である。

<sup>3</sup> 理科（物理・化学・生物・地学）や工業・商業などの専門教科などに関してはさらに分野ごとに募集が分かれている。

<sup>1</sup> 免許としては専門教科情報科と共通。

表 1 2016(平成 28)年度教員採用試験(2015 年度実施)での高校情報科の募集の有無<sup>4</sup>

情報科免許のみで応募可
三重県, 名古屋市, 大阪府, 岡山県, 広島県・広島市, 沖縄県
副免許必要
福島県, 埼玉県, 千葉県・千葉市, 東京都, 神奈川県, 富山県, 長野県, 愛知県, 奈良県, 兵庫県, 山口県, 香川県

情報科の教員免許だけで教員採用試験に応募できるのは表 1 の上段に記す 6 府県市だけである<sup>5</sup>。

「副免許必要」とは、情報科の教員免許に加えて他のなんらかの教員免許(都県市によっては数学科または理科などに限るところもある)を持つ者のみが情報科でも応募できる, というものである。表 1 に名前のある以外の多くの都道府県市では情報科での募集はなく, 当然採用の可能性はない。

ある程度の都道府県市の入替わりはあるが, 情報科で教員採用試験に応募できる都道府県市の数は 2003 年以降それほど変わらず今日に至っている。

## 2.2 情報科を実際に担当している教員

新規の教員の採用が地域によってはほとんど無  
い中, 多くは前述のように 15 日間の「認定講習」を受講した教員が情報科の授業を担当している, という状況がずっと続いていた。しかし最近はその状況が変わってきたことが断片的にわかっている。

「認定講習」の教員は定年退職や管理職等への異動などで減ってゆくのは当然であり, 最低限その代わりには, 同人数の情報科教職課程で教員免許を取得した教員を採用するべきである。しかし我々の調査から, 少なくとも一部の県では, 「認定講習」で取得した教員すらかなり少なくなっていることがわかっている。代わりに「臨時免許」や「免許外教科担任」という, 本来望ましくないがやむをえない場合にのみ臨時に発動されるべき制度により, 情報科免許を持たない教員が共通教科情報科を教えることが少なくとも一部では広く行われている, という状況が我々のグループの調査から浮かび上がっている<sup>(1)</sup>。

<sup>4</sup> 2015 年 5 月 23 日現在. インターネット上に公表された各教育委員会の資料を発表者がまとめたもの。なお「・」があるものは共同で採用試験を行なうもの。

<sup>5</sup> 例年の採用人数はわずかであるところが多いが, 大阪府だけは毎年情報科の採用人数が多い。

## 3. 高校情報科教職課程担当者の立場から

発表者が所属するのは, 非都市圏に所在する, 教員養成系ではない大学学部である。情報科教職課程は 2000 年に全国一斉に設置されたうちのひとつである。なお当該学部では情報科以外の教職課程は設置されていない(別の学部にはある)。本情報科教職課程では, 発足当初から発表者が「情報科教育法」の授業を担当するとともに, 教育実習を含め学生の教職課程履修全般を見てきた。

本大学は文系主体の大学であり, 学生の多くは数理系の分野に弱い。このため, 各学生の状態に合わせて, 情報科で扱う内容そのものも必要に応じてかなり初歩から補習などとして教えている。その一方で「高校情報科教員としてスタートできるレベル」になるまでは情報科教育法の単位を出さない, という基準は堅持している。

本大学では, 大都市圏と違って地元県出身の学生が多く, 卒業後についても地元志向が強い。また地理的事情から, 大都市圏と違って都府県境を越えて毎日通勤することはまず無く, 他都道府県に就職することは住居も移すことを意味する。これらの事情から, 学生から見ると, 情報科教職課程で努力して教員免許を取っても(他の地方に移住しない限り)正規の教員になれる可能性は無い, という状況になっている。

そのため学生は, 教員免許をとったにもかかわらず卒業時にはやむを得ず他の進路に進む。そしてそれを見たその後輩たちが, 実際に教職に就けないなら努力して情報科教員免許を得ても何にもならないと考えてはじめてこの道に進むのをやめてしまう。その結果, 情報科教職課程が学生が少なくなりそのため存在価値を問われる, という悪循環が生まれている。

これは発表者の所属大学だけのことではない。「情報科免許は教員免許であって教員免許でない」というべき状況が生じているのである。

## 4. おわりに

誤解する方も多いが, 少なくとも現在では「情報科教職課程の「生え抜き」の教員がまだ育っていないのでやむを得ずそうではない教員が共通教科情報科を教えている」のでは決してない。「生え抜き」の若い教員はすでに育っている。しかし上記のように彼らが(状況・場合にもよるが)教職に就く道が閉ざされている場合が多い, のである。

### 参考文献

- (1) 中野由章, 中山泰一: ペタ語義: 高等学校情報科教員の現状 - その問題点と我々にできること -, 情報処理, Vol.55, No.8, pp.872 - 875, (2014 年)。